



中橋 友子 議員
(副議長)

問 気候危機から町民の未来を守る取組を

答 脱炭素化と経済の活性化や持続可能な地域づくりを同時に進める取組に

問 地球の温暖化は極めて深刻で、十勝でも毎年豪雨や暴風、猛暑に襲われている。国連の気候変動に関する会議では、11月に、2030年までにCO2の削減を45%削減し、平均気温の上昇を1.5度まで抑えることを世界に呼びかけた。

その達成のためにはエネルギー消費量の削減と、二酸化炭素を排出させない再生可能エネルギーの普及が必要となる。

目標達成まで9年間しかなく、全国では「ゼロカーボン宣言」をした自治体が、十勝の4町村を含め、492（11月30日現在）に上っている。

幕別町でも計画を策定し、役場、企業、団体はもとより、全町民上げて温室効果ガスの削減に取り組むよう次の点を伺う。

(1)温暖化の影響と気候危機に対する認識は。
(2)温室効果ガスの排出量と気温の推移は。
(3)「省エネ」「再生可能エネ」事

業の取り組みと効果、課題、啓発活動は。

(4)ゼロカーボンを目指す計画は。
(5)課題となつているバイオガスの事業の現状と見通しは。

町長

(1)降雨、降雪の状況の変化が現れ、このような地球温暖化の影響と思われる気候の変化は、ここ数年十勝管内においても現実のものとなつていくことから、特に大雨への対応については、余裕をもった早めの準備を心がけなければならぬものと再認識をしている。

(2)本町の年間CO2総排出量は、環境省の部門別CO2排出量現況推計によると、2018年度で約24万1千トンであり、製造・建設・農林業の産業部門が約8万トン、家庭・商業・サービス業などの業務の民生部門が約9万1千トン、旅客自動車・貨物自動車・鉄道などの運輸部門が約6万6千トン、一般廃棄物で約3千トンとなつている。

気温の変動の推移は、本町にお

ける気象観測データが少ないことから、2017年3月に札幌管区気象台が公表した「北海道の気候変化（第2版）」によると、帯広

測候所の1898年から2015年の118年間の観測データを基に、100年当たりで平均気温が1.9℃の割合で上昇しており、本町でも同じ傾向と捉えている。

(3)2003年度に「幕別町地域省エネルギービジョン」では、人々の心がけ、日常の行動の中でエネルギー量の削減を実践していくもので、小さな行動の積み重ねで2010年度のエネルギー消費量8.3%の削減目標を達成し、達成率は100%であった。

また、2005年度策定の「幕別町地域省エネルギービジョン」では、新エネルギーの導入で2015年度の二酸化炭素排出量約3900トンの削減目標に対し6430トンの削減を達成し、達成率は164%であった。

二酸化炭素排出量削減の具体的な取組としては、2007年度から2015年度まで行った住宅用

太陽光発電システムの導入補助やペレットストーブの導入補助のほか、ホームページや出前講座で省エネ・新エネ教育やハイブリッド自動車の普及促進などがあり、2016年以降も公共施設の太陽光パネルや蓄電池の導入、地中熱ヒートポンプや防犯灯のLED化など継続して取組を行っている。

これら2016年以降の公共での取組で約7千7百トンの二酸化炭素排出量の削減が図られた。
(4)「ゼロカーボン行動十勝宣言」を行い、十勝一体となつて取組を始めるところである。

本町においては、令和4年度に温室効果ガス排出量や再生可能エネルギーの導入把握、未利用再生可能エネルギー導入の潜在能力を有効活用するための課題の洗い出し、必要な施策の検討を行い、令和5年度には温室効果ガス削減目標と具体的な取組を定めた実行計画を幕別町エネルギー対策推進委員会を策定し、ゼロカーボンに向けた取組をスタートさせたい。
(5)町としては、十勝バイオガス関連事業推進協議会等を通じて、国や電力会社等に家畜ふん尿処理施設としてのバイオガスプラントの必要性を訴え、FITの継続や補助事業の拡充、系統連系の優先接続などを引き続き要請していく。